

貸借対照表(バランスシート)

(28年3月31日現在)

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するための資産や財産を年度末にどれだけ保有しているか、その資産をどのような負担で蓄積してきたか、また、これからどのくらいの金額を返済していかなければならないかを示すものです。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」と「純資産」を表しており、表の左側と右側は「資産＝負債＋純資産」という関係になり、必ず左右が同額で釣り合うことから、バランスシートとも呼ばれています。

資金を使った結果、何になったか

資産	
市が所有している資産の内訳です。公共資産とは、将来にわたって行政サービスを提供することができる、学校、公共施設、道路などです。投資等と流動資産は、債務の返済に充てることができる財産などです。	
① 公共資産	1689億4290万円
固定資産	1687億8045万円
売却可能資産	1億6245万円
② 投資等	89億6962万円
投資及び出資金	2514万円
貸付金	1億5604万円
基金等	82億2713万円
長期延滞債権ほか	5億6131万円
③ 流動資産	95億3737万円
資金	45億9877万円
財政調整基金ほか	42億1769万円
未収金等	8億2798万円
回収不能見込額	△1億707万円
資産合計 (①+②+③)	1874億4989万円

資金をどのようにして調達したか

負債	
市が負っている債務の内訳です。私たちまたは将来の世代が負担して返済していくものです。	
④ 固定負債	341億848万円
地方債	258億1591万円
退職手当等引当金	61億3113万円
長期未払金ほか	21億6144万円
⑤ 流動負債	48億1583万円
翌年度償還予定地方債	26億5361万円
翌年度支払予定退職手当	5億1345万円
未払金ほか	16億4877万円
負債合計 E (④+⑤)	389億2431万円
純資産	
資産を保有するために、これまでの世代が負担してきた金額です。資産の額と、これから返済が必要な負債との差額になります。	
純資産合計 F	1485億2558万円
負債及び純資産合計 (E+F)	1874億4989万円

この表から分かることは…

- *1 今後、整理すべき売却可能資産が約1億6000万円あります。
- *2 地方債(借入金)や職員の退職金など、将来支払わなければならない負担が約389億円あります。
- *3 保有する資産のうち、これまでの世代の負担による部分が約1485億円あります。

市民1人当たりになると…

市民1人当たりの資産・負債・純資産の額は、下の表のとおりです(人口11万2906人/28年3月31日現在)。

① 資産	166万円	家計に例えると…
公共資産	150万円	…住宅・土地・車
投資等	8万円	…株式・定期預金
流動資産	8万円	…普通預金・現金
② 負債	34万円	…ローン残高
①-②純資産	132万円	…資産のうち借金のない部分

市ホームページでは、さらに詳しい内容の財務書類、「昭島市の財政」、「やさしい昭島市の財政」を公表していますので、ご覧ください。

資金収支計算書

(27年4月1日～28年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の市の行政活動に伴う資金の収支状況を性質の異なる3つの活動に分けて表したもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

期首(27年4月1日)資金残高 G	56億9158万円
経常的収支の部	70億2494万円
市の経常的な行政活動	
公共資産整備収支の部	△29億1180万円
公共資産の整備	
投資・財務的収支の部	△52億1283万円
投資、地方債の償還	
その他	688万円
期末(28年3月31日)資金残高 H	45億9877万円
(差引)資金残高 H-G	△10億9281万円

この表から分かることは…

27年度の資金の収支は、約11億円の赤字でした。

平成27年度決算に基づく連結財務書類4表を公表

現在の地方公共団体の会計制度は、各家庭の家計簿やごっこ帳と同じように、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きを中心に示しています。

しかし、この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、今までに市が整備してきた資産がどのくらいあるのか、負債(借金)がどのくらい残っているのか、行政サービスの提供にどのくらいコストがかかるのかという情報が不足しています。

この不足した情報を補い、市の財政状況をより詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく連結財務書類4表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、貸借対照表、資金収支計算書)を作成しました。

この表をもとに、資産の有効活用や債務の適切な管理を一層推進し、健全な行政経営を行います。

☆詳しくは、財政係へ。

純資産変動計算書

(27年4月1日～28年3月31日)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

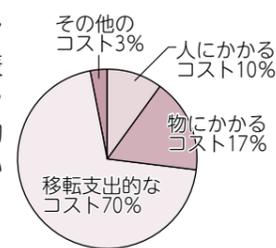
期首(27年4月1日)純資産残高 C	1466億5672万円
純経常行政コスト	△464億4556万円
一般財源	237億4726万円
市税、各種交付金など	
補助金等受入	245億6728万円
国・都などからの補助金収入額	
臨時損益	366万円
資産の除売却、収益事業に伴う損失など	
その他	△378万円
期末(28年3月31日)純資産残高 D	1485億2558万円
(差引)純資産残高 D-C	18億6886万円

この表から分かることは…

純資産は、1年間で約19億円増加しました。

この表から分かることは…

経常行政コスト(右上の表のA)の内訳は、右のグラフのとおりで、移転支的コストが7割を占めています。



行政コスト計算書

(27年4月1日～28年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その財源となる使用料、手数料、負担金などの収入を明らかにしたものです。

経常行政コスト合計 A	691億5574万円
人にかかるコスト	66億9119万円
職員給料、議員報酬、退職手当など	
物にかかるコスト	118億7447万円
物品購入、光熱水費、施設修繕料、建物の減価償却費など	
移転支的コスト(*)	482億8105万円
生活保護費、児童への手当、各種団体への補助金など	
その他のコスト	23億903万円
地方債償還のうちの利子分、徴収できなくなった税金など	
経常収益合計 B	227億1018万円
経常収益	227億1018万円
貸借対照表上で経理されない使用料、手数料、負担金など	

(差引)純経常行政コスト A-B 464億4556万円

*移転支的コスト=市が行政活動を行うなかで、各種団体や他会計などに支出したお金

市民1人当たりになると…

市民1人当たりの行政コストは、下の表のとおりです(人口11万2906人/28年3月31日現在)。

① 経常行政コスト	61万円
② 経常収益	20万円
①-② 純経常行政コスト	41万円